



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,610	9.2	750	△33.1	829	△32.7	478	△66.6
26年3月期第2四半期	10,631	11.0	1,122	21.5	1,233	33.7	1,435	200.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 486百万円(△66.3%) 26年3月期第2四半期 1,444百万円(202.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.15	22.12
26年3月期第2四半期	77.47	77.28

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,386	14,687	46.8
26年3月期	30,642	14,309	46.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,687百万円 26年3月期 14,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	5.00	25.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、株式分割の影響を調整した場合の配当の状況については、後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,550	12.8	2,391	12.8	2,313	△4.1	1,241	△44.0	57.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	21,618,800株	26年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	376株	26年3月期	376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	21,618,424株	26年3月期2Q	18,530,571株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成25年11月25日開催の臨時取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の配当の状況は、以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	6.00			
27年3月期(予想)			—	5.00	11.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が徐々に現れ、輸出企業を中心に一部の企業で業績に改善がみられるなど、景気回復の兆候が見られておりました。その一方で、消費税率引き上げに伴う消費マインドの減退が懸念されており、個人消費の落ち込みが見られるなど先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるような様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,610,858千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は750,666千円（同33.1%減）、経常利益は829,862千円（同32.7%減）、四半期純利益は478,947千円（同66.6%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム2カ所を開設したほか、ショートステイ2事業所、デイサービスセンター1事業所を新規開設するなど、積極的な展開をはかりました。また、兵庫県に介護付有料老人ホームを初進出しており、拠点範囲の拡大もはかっております。これらにより、当第2四半期末時点での営業拠点は60カ所121事業所となりました。また、既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。その一方で、当四半期連結累計期間の新規開設に加えて、本年2月に介護付有料老人ホーム2カ所、ショートステイ1事業所及び3月に介護付有料老人ホーム1カ所を開設しておりますが、それらの施設の管理人件費や施設維持費等は開設当初から固定費として一定額が必要となることから費用先行となり、売上高は5,647,194千円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は469,590千円（同15.7%減）となりました。

#### ② カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、神奈川県に2店舗、静岡県、広島県、福岡県、大分県、長崎県、沖縄県にそれぞれ1店舗を新規開店いたしました。このうち神奈川県と静岡県は初進出となり、拠点範囲の拡大を行っております。なおこれにより、当第2四半期末時点での店舗数は97店舗となりました。また、新たにスマートフォン向けのアプリを開始し、モバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加に努めましたが、集客面では天候不順等によるマイナスの影響が見られました。この結果、売上高は4,319,978千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は664,659千円（同23.9%減）となりました。

#### ③ 飲食事業

飲食事業におきましては、7月に1店舗の新規出店を行いました。これにより、当第2四半期末時点での店舗数は27店舗となりました。既存店舗におきましては、天候不順等の影響により、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。この結果、売上高は968,825千円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は57,411千円（同40.8%減）となりました。

#### ④ 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は499,322千円（前年同期比356.2%増）、セグメント利益は39,631千円（同18.6%増）となりました。

#### ⑤ その他

その他におきましては、主にホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みました。この結果、売上高は175,538千円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失は4,742千円（前年同期はセグメント利益923千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ743,654千円増加し、31,386,375千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,248,434千円減少し、13,637,816千円となりました。主な要因は、現金及び預金、販売用不動産が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より1,992,089千円増加し、17,748,559千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ364,885千円増加し、16,698,589千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より498,006千円減少し、6,782,380千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より862,891千円増加し、9,916,209千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より378,768千円増加し、14,687,785千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は46.8%となりました。

また、資金の流動性については、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、201.1%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,083,182千円減少し、8,575,914千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、947,148千円(前年同期は370,266千円の収入)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が829,862千円、減価償却費の計上が605,139千円、たな卸資産の減少額が341,349千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額が137,993千円、法人税等の支払額が674,842千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,449,534千円(前年同期は2,565,520千円の収入)となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入が270,000千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が2,287,833千円、定期預金の預入による支出が378,719千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、419,203千円(前年同期は2,605,751千円の支出)となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入が2,271,823千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が1,425,142千円、割賦債務の返済による支出が298,394千円、配当金の支払額が107,802千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,442,361	10,466,099
売掛金	1,261,778	1,399,771
商品	62,255	68,418
販売用不動産	1,205,192	857,679
貯蔵品	39	39
その他	930,967	866,563
貸倒引当金	△16,344	△20,755
流動資産合計	14,886,251	13,637,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,956,303	8,223,958
土地	3,476,026	4,083,010
その他(純額)	1,495,899	1,565,759
有形固定資産合計	11,928,229	13,872,728
無形固定資産		
投資その他の資産	41,394	39,585
その他	3,873,271	3,924,962
貸倒引当金	△86,425	△88,716
投資その他の資産合計	3,786,846	3,836,245
固定資産合計	15,756,470	17,748,559
資産合計	30,642,721	31,386,375
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	325,012	311,410
短期借入金	1,463,000	1,465,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	2,495,194	2,351,730
未払法人税等	695,732	317,983
賞与引当金	156,630	161,026
ポイント引当金	234,004	253,252
株主優待引当金	11,105	-
その他	1,864,708	1,886,977
流動負債合計	7,280,386	6,782,380
固定負債		
社債	70,000	52,500
長期借入金	7,257,866	8,248,012
資産除去債務	182,753	193,182
その他	1,542,697	1,422,514
固定負債合計	9,053,318	9,916,209
負債合計	16,333,704	16,698,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,676,892
利益剰余金	9,394,193	9,765,048
自己株式	△237	△237
株主資本合計	14,293,784	14,664,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,232	23,146
その他の包括利益累計額合計	15,232	23,146
純資産合計	14,309,016	14,687,785
負債純資産合計	30,642,721	31,386,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,631,354	11,610,858
売上原価	8,885,336	10,140,896
売上総利益	1,746,017	1,469,962
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	6,860	6,230
租税公課	122,047	182,430
貸倒引当金繰入額	1,065	4,474
その他	493,715	526,160
販売費及び一般管理費合計	623,687	719,295
営業利益	1,122,329	750,666
営業外収益		
受取利息	6,357	4,612
受取配当金	1,104	1,157
受取手数料	29,747	54,978
受取保険金	34,752	68,398
その他	145,528	35,001
営業外収益合計	217,490	164,148
営業外費用		
支払利息	85,230	70,026
その他	21,506	14,925
営業外費用合計	106,736	84,952
経常利益	1,233,083	829,862
特別利益		
固定資産売却益	1,298,696	-
特別利益合計	1,298,696	-
特別損失		
固定資産売却損	12,048	-
固定資産除却損	21,307	-
特別損失合計	33,356	-
税金等調整前四半期純利益	2,498,423	829,862
法人税、住民税及び事業税	1,004,380	326,388
法人税等調整額	58,537	24,526
法人税等合計	1,062,918	350,914
少数株主損益調整前四半期純利益	1,435,505	478,947
四半期純利益	1,435,505	478,947

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,435,505	478,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,096	7,913
繰延ヘッジ損益	1,529	-
その他の包括利益合計	8,626	7,913
四半期包括利益	1,444,132	486,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,444,132	486,861
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,498,423	829,862
減価償却費	555,813	605,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△419	6,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,216	4,396
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,120	19,248
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	△11,105
固定資産売却損益 (△は益)	△1,286,647	-
固定資産除却損	21,307	-
受取利息及び受取配当金	△7,462	△5,769
支払利息	85,230	70,026
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,096	△137,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△614,042	341,349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	155,338	△51,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,487	△13,601
その他	△131,203	32,960
小計	1,156,851	1,689,601
利息及び配当金の受取額	4,557	3,108
利息の支払額	△86,631	△70,720
法人税等の支払額	△704,510	△674,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,266	947,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,529,118	△2,287,833
有形固定資産の除却による支出	△10,000	-
有形固定資産の売却による収入	4,584,022	-
無形固定資産の取得による支出	△4,458	△2,350
投資有価証券の取得による支出	-	△5,000
定期預金の預入による支出	△363,906	△378,719
定期預金の払戻による収入	80,259	270,000
敷金及び保証金の差入による支出	△183,921	△77,967
敷金及び保証金の回収による収入	14,775	69,156
貸付けによる支出	△10,508	△6,604
貸付金の回収による収入	19,711	19,273
その他	△31,334	△49,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,565,520	△2,449,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	761,348	2,000
長期借入れによる収入	1,260,000	2,271,823
長期借入金の返済による支出	△4,241,851	△1,425,142
社債の償還による支出	△17,500	△17,500
リース債務の返済による支出	△1,161	△1,650
割賦債務の返済による支出	△268,777	△298,394
自己株式の取得による支出	△194	-
配当金の支払額	△92,533	△107,802
その他	△5,080	△4,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,605,751	419,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330,036	△1,083,182
現金及び現金同等物の期首残高	7,258,555	9,659,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,588,591	8,575,914

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,055,248	4,286,419	1,005,589	109,457	10,456,714	174,640	10,631,354	—	10,631,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	414	26,816	—	27,231	25	27,256	△27,256	—
計	5,055,248	4,286,834	1,032,405	109,457	10,483,945	174,665	10,658,610	△27,256	10,631,354
セグメント利益	557,214	873,865	96,991	33,408	1,561,479	923	1,562,403	△440,073	1,122,329

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△440,073千円の主な内容は、セグメント間取引消去230,651千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△670,725千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,647,194	4,319,978	968,825	499,322	11,435,320	175,538	11,610,858	—	11,610,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	137	23,941	2,826	26,904	102	27,006	△27,006	—
計	5,647,194	4,320,115	992,766	502,148	11,462,224	175,640	11,637,864	△27,006	11,610,858
セグメント利益 又は損失(△)	469,590	664,659	57,411	39,631	1,231,293	△4,742	1,226,551	△475,884	750,666

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△475,884千円の内容は、セグメント間取引消去228,989千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△704,874千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。